# 手と手と手

岡山発 国際貢献

本紙一面の連載企画「手と手と手　岡山発　国際貢献」第二部は、自治体の役割を焦点に展開している。そこには、社会の公的部門を担う自治体が、自らも課題を抱えるなかで、税金を使い、なぜ国際貢献をするのかという重いテーマが横たわる。

その答えを見つけるのは難しい。自治体はかつて経験したことのない人口減社会に備え、財政難にあえぎながら、少子・高齢化対策などで精いっぱいだ。多くの市町村が「平成の大合併」を経て、地域の未来を懸命に描こうとしている。

そこに国際貢献をどう位置づけるか。一つの見解を、外務省参与・NGO（非政府組織）担当大使を務める五月女光弘氏は示す。

関東大震災や敗戦後の復興などを例に、日本ほど世界の国々から支援を受けた国はないとした上で、「日本が経済大国として、世界に恩返しできるようになってきたのは、先達の努力はもちろんだが、国際社会の善意があったことを忘れてはならない」と話す。

「先進国の義務として、人道的な配慮から」「わが国の総合安全保障の一環として、国際社会の安定は国益に合致するから」といった説明以上に、五月女氏は歴史の恩義を強調する。

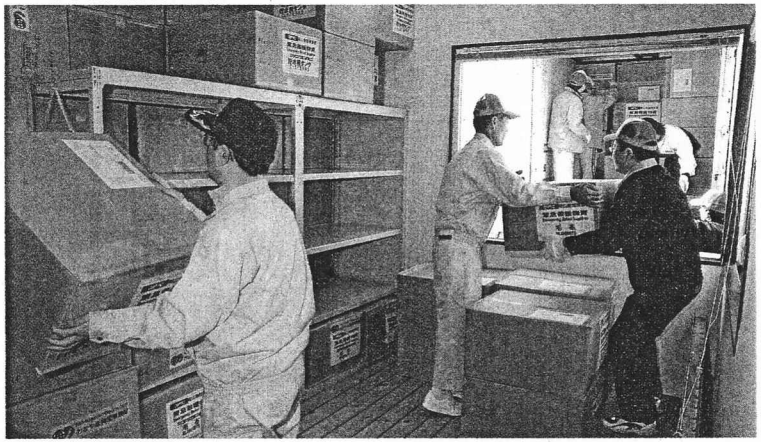
岡山県は全国唯一の国際貢献県条例を二〇〇四年四月に施行。その前文は地域や個人の国際貢献活動について「平和と豊かさを願いながら生活を営んでいる同じ人間としての相互理解や共感を、国境を越えて人々の中にはぐくむ」とする。

こうした精神は大切にしたい。公的資金を使う自治体の貢献活動は、地域にプラスの還元をもたらす必要もある。そのための説明責任を果たせるのかが、住民とともに国際貢献を推進できるかどうかのポイントだろう。

実際、自治体は国際貢献の必要性をどのくらい認識し、行動しようとしているのか。データを交えて報告する。（名合弘治）

## 自治体の役割

岡山県の救援物資備蓄センターから、震災に遭った中国・江西省に昨年11月、毛布などが入った段ボールを積み込む県職員。同センターに保管する物資の多くは県民から提供を受けている



# 平和と豊かさ願い 世界に〝恩返し〟

## 岡山県内市町村長アンケート

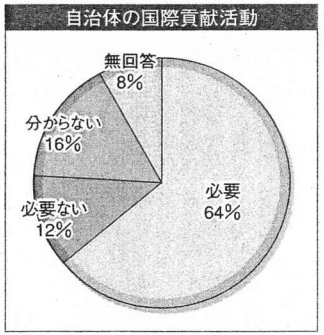
## 64% 必要性を認識

岡山県内の市町村長は六割が国際貢献活動の必要性を認識しているものの、実際に取り組んでいるのは三割にとどまり、意識と現実のずれがあることが、山陽新聞社が実施したアンケートで浮き彫りになった。

〈自治体の国際貢献活動の必要性〉の質問では、「必要」が64%を占めた一方で、「分からない」が16%、「必要ない」も12%と消極的な姿勢も見られた。

〈必要の理由〉を記述してもらったところ、「資源がなく、貿易で成り立っている日本の発展は世界平和が前提となるため」「軍事力ではない貢献で平和が前進する」などだった。〈必要ない理由〉は「身近な高齢者対策などのボランティアが最優先」「自らの自治体で（ほかに）やるべきことがある」といった意見があった。

こうした意識を踏まえ〈国際貢献活動に取り組




## 市町村の海外派遣条例

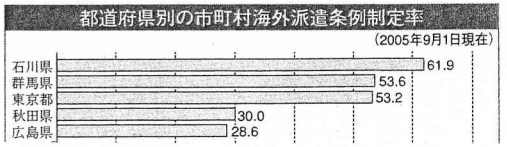
## 岡山3.1% 最低レベル

青年海外協力隊などの海外派遣を公務とみなす条例を制定している市町村数の割合は昨年九月一日現在で、岡山県は3・1%と全国最低レベル。国際協力機構（JICA）の調べでこんな結果が出た。

同県は国際貢献先進県を標ぼうし、市町村にも貢献活動の推進を求めているが、思惑通りには進んでいない実情の一端を示した形だ。

JICAによると、都道府県は全四十七で派遣条例を制定済み。これに対し、各都道府県の市町村の平均制定率は12・4%と極めて低い。

岡山県内は倉敷市のみ。制定した市町村数が一つしかないのは、岡山を含め島根、徳島など六県だが、市町村数に占める比率でみると岡山は最下位から四番目。県国際課は文書や会議で市町村に制定を働きかけて




## 地方の国際関係事業費

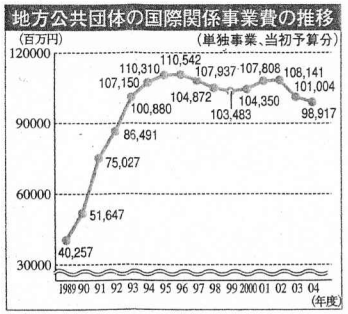
## 財政難受け微減傾向

地方公共団体の国際関係事業費（単独事業分）は当初予算ベースで、一九九六年度をピークに微減傾向にある。バブル崩壊後の景気低迷などによる財政難と時期が重なり、国際化施策が財政状況の影響を受けやすいことを示している。

総務省によると、平成に入ってからの国際関係事業費は、八九年度の四百二億五千七百万円から、前年度比45―15%増のペースで伸び、九三年度に一千億円の大台を突破。九六年度は千百五億四千二百万円に達した。

その後は微減で推移。景気対策が功を奏さず、税収も伸び悩み、自治体財政の悪化が深刻さを増したときで、予算が国際関係につきにくくなったとみられる。二〇〇四年度には一千億円を割り、九百八十九億千七百万円に落ちた。

同省国際室は「自治体が国際関係事業に積極的に臨むかどうかは選択的な意味合いがある。絶対的な分野ではないため、切り詰められやすい。しかし、見方を変えれば独自色が出しやすい。国際化施策を進める意義を住民に説明できるのかが重要」としている。




**【岡山県の国際貢献施策の経緯】**

| | |
|---|---|
| 2000年7月 | 石井正弘知事が著書のなかで、「国際貢献先進県」を目指すと表明 |
| 01年3月 | 新おかやま国際化推進プランを策定。国際貢献のための人材養成などを盛り込む |
| 9月 | 国際医療ボランティア「AMDA」（本部・岡山市）グループが運営する公設国際貢献大学校が哲多町（現新見市）に開校 |
| 02年7月 | 岡山発の国際貢献を考える会（会長・明石康元国連事務次長）を設置 |
| 同 | 県出身の青年海外協力隊員らを「おかやま国際協力大使」に委嘱する制度を始める。赴任国と県民の懸け橋役を託す |